

環境と経済

農林水産省 家畜改良センター
所長 藤井吉昭



環境が社会問題になったのは1970年代である。高度経済成長がもたらした公害であった。時を同じくして、畜産の専門化に伴って環境問題が顕在化し今日まで続いている。また近年、環境ホルモン、ダイオキシンが登場し、産業廃棄物、生活廃棄物が生活を脅かしている。環境と経済成長がトレードオフの関係にあり、経済成長を喜んでばかりもいられない。

この時代背景の中、畜産の環境に関する法律が成立し、処理施設の整備が加速している。現在、「畜産環境整備機構」が開催する研修を通じて多くの「畜産環境アドバイザー」が養成され各地で活躍している。また各地で「機構」の協力の下に、コストの低い簡易な処理施設が開発されている。「畜産環境整備機構」はまさに行政需要に対応した組織として高く評価されておりその働きが期待されている。今後、処理施設・処理手法を評価する第三者機関の役割を「機構」が担うことができればと思う。

日本の畜産も環境コストを負担することのできる経営しか存続できない新しい時代が到来したといえる。水田農業が中心である日本の農業形態の中で、畜産は土地と切り離されながら発展してきた。そのため、農地の少ない中で多くの専門経営が成立し得たのであるが、グローバルに見れば、いわば「アジア的畜産」とも言える独特な形態として展開してきたと言える。今後の最大の課題は家畜の窒素排出量をいかに農地に還元するかである。多面的な取り組みが必要であり重要な行政課題いえる。

他方、地球的規模の環境問題に目を転じてみれば、「Slow Climatic Change」と「Over Population」が経済成長と連動している。例えば、1980年代には過去100年間の間で最も暑い夏が続き、降雨量も少量であった。その結果、農耕地の砂漠化が進んだ。80年代の気候が続くならば、50-60年間に気温は3度上昇すると言われている。これは、化石燃料である石炭、石油、天然ガスがもたらす炭酸ガスの温室効果によるものである。また、北極、南極の氷が溶けだし、海岸に沿った都市は海の中に沈むと言われている。まさに地球の危機である。この原因は豊かな生活をもたらしてくれた経済成長である。開発途上国のGNPが増えこの状況は一層深刻になるが、現在の国々、人々はこの問題に直面する事を避け、国益、経済成長の追求に追い回されている。人間の寿命が70年であれば自らの世代のことと考えられないのはいた仕方がない。結局人間は、産業革命以来美しい惑星である地球を掘り返し、劣化させているのかもしれない。今後、中国、ロシア、インド、東南アジアの国々が先進国並にエネルギーを消費することになるのだろうが、南北対立で恐ろしい事態になるだろう。その時「USA」が世界の警察官として君臨していくことは不

可能になる。この兆しは先年京都で開催された「地球温暖化会議」、現在行われている「WTO」交渉での開発途上国と先進国の対立に現れている。先日、中国が「一人っ子政策」を転換し、二人まで子供を持つことができるようになったとの報道に接したが、「Over Population」が現実のものとなってきた。

振り返ってみれば、地球の気候は、氷期、間氷期を数万年単位で繰り返し、現在に至る文明は現在の間氷期に成立したに過ぎない。先の氷期にあつては南半球の氷のある地帯が広がり、サハラ砂漠は湿潤で森林が繁茂していた。その証拠が大木の化石、オアシス、人の描いた絵として残されている。「ロング スパン」で地球の歴史、人の歴史を思うとき、産業革命を契機とした現代の経済至上主義文明の行きつく先を考える必要がある。